

★ちば県議会だより

NO. 171

県議会は、年に4回（2月、6月、9月、12月）定例会を開きます。ちば県議会だよりは、各定例会の審議の概要等をお知らせしています。

発行 千葉県議会 編集 千葉県議会事務局政務調査課 千葉市中央区市場町1-5（〒260-0855） 電話 043（223）2523 FAX 043（222）4073

千葉県議会 検索



会派等別議員数		
会派等名	略称	議員数
自由民主党千葉県議会議員会	自民党	52人
立憲民主・千葉民主の会	立千民	17人
公明党千葉県議会議員団	公明党	8人
千翔会	千翔会	4人
日本共産党千葉県議会議員団	共産党	2人
平和の党	平和党	1人
社民党	社民党	1人
千葉県民の声	県民声	1人
市民ネットワーク	市民ネ	1人
リベラル民主	リベ民	1人
無所属議員	無所属	5人
定数94人 現員93人		（令和3年4月1日現在）

2月定例県議会のあらまし

2月定例県議会は、1月29日に招集され、3月2日までの33日間にわたり開催されました。

開会日には、議長の諸般の報告に続き、令和3年度一般会計予算等の議案80件、報告2件が上程され、知事から提案理由説明と県政の当面する諸問題について報告がありました。

2月4日の質問初日には、議員発議による「千葉県犯罪被害者等支援条例」が上程され、提出者の趣旨説明が行われました。

2月4日から6日間にわたり行われた代表質問および一般質問は、23名の議員が登壇し、財政問題をはじめ、新型コロナウイルス感染症対応、防災対策、福祉、道路、教育問題等について活発な議論が展開されました。

2月5日の一般質問終了後、令和2年度一般会計補正予算が追加上程され、知事から提案理由説明がありました。

その後、先議となり、付託された常任委員会（総務防災・商工労働）で審査した後、本会議において、採決の結果、原案のとおり可決されました。

2月12日の一般質問終結後、令和2年度一般会計補正予算等の議案2件が追加上程され、知事から提案理由説明がありました。

さらに、2月16日から3日間にわたり、予算委員会が開催され、令和3年度予算議案について活発な議論が展開されました。

各常任委員会は、2月19日から4日間にわたり開催され、付託された議案・請願・発議案（千葉県犯罪被害者等支援条例）について具体的・専門的な審査が行われました。

閉会日には、議案2件が追加上程され、知事から提案理由説明があった後、付託された健康福祉常任委員会で審査が行われました。

本会議再開後、総括審議として各常任委員会委員長の審査結果報告、討論が行われ、採決の結果、追加上程された議案を含む84件の議案と発議案（千葉県犯罪被害者等支援条例）が原案のとおり可決・承認されました。

その後、人事案件15件が追加上程され、採決の結果、同意されました。続いて、上程された議員発議による「議員報酬の特例に関する条例の一部を改正する条例」および意見書15件のうち2件を可決し、今定例会に付議された全ての案件の審議を終了しました。

代表質問

2月4日（木）



自民党
関 政幸 議員
（千葉市緑区）

- ▼ 財政問題
- ▼ 新型コロナウイルス感染症への対応
- ▼ 災害対策
- ▼ 高齢者施策の推進
- ▼ 農林水産業の振興
- ▼ 県内の幹線道路ネットワーク



立千民
安藤 じゅんこ 議員
（松戸市）

- ▼ 新型コロナウイルス感染症対策
- ▼ 高病原性鳥インフルエンザ
- ▼ 東日本大震災からの復旧復興
- ▼ 人事行政
- ▼ 平和行政
- ▼ 停留所の安全性確保対策

2月5日（金）



公明党
鈴木 かずひろ 議員
（市原市）

- ▼ 新型コロナウイルス感染症への対応
- ▼ 行政手続きのデジタル化
- ▼ 防災
- ▼ 雇用
- ▼ 教育環境の整備
- ▼ 医療問題

可決・承認・同意された議案

- ▼ 令和3年度予算関係（24件）
- ▼ 一般会計
- ▼ 特別会計（23件）
- ▼ 令和2年度補正予算関係（27件）
- ▼ 一般会計（3件）
- ▼ 特別会計（24件）
- ▼ 条例の制定
- ▼ 千葉県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金条例
- ▼ 条例の一部改正（12件）
- ▼ 知事等の千葉県に対する損害賠償責任の一部免責に関する条例
- ▼ 千葉県知事の権限に属する事務の

- 処理の特例に関する条例
- ▼ 使用料及び手数料条例
- ▼ 調理師による県民の食生活の向上に関する条例
- ▼ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例
- ▼ 千葉県安心こども基金条例
- ▼ 千葉県立農業大学校設置管理条例
- ▼ 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例
- ▼ 千葉県学校教育員定数条例
- ▼ 千葉県病院事業の設置等に関する条例
- ▼ 軽費老人ホームの設備及び運営に

- 関する基準を定める条例等
- ▼ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等
- その他（36件）
- ▼ 契約の締結（2件）
- ▼ 契約の変更（2件）
- ▼ 財産の処分
- ▼ 権利の放棄（7件）
- ▼ 千葉県競馬組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議
- ▼ 和解
- ▼ 市町村が負担すべき金額（3件）
- ▼ 包括外部監査契約の締結
- ▼ 専決処分の承認（3件）
- ▼ 千葉県海区漁業調整委員会委員の任

命同意（15件）

議員提出

- ▼ 条例の制定
- ▼ 千葉県犯罪被害者等支援条例
- ▼ 条例の一部改正
- ▼ 議員報酬の特例に関する条例

可決された意見書

- ▼ 高病原性鳥インフルエンザ対策に関する意見書
- ▼ 台湾の世界保健機関（WHO）への参加を求める意見書

「千葉県犯罪被害者等支援条例」を可決

2月定例県議会において、議員提案による「千葉県犯罪被害者等支援条例」が全会一致で可決されました（令和3年4月1日施行）。

この条例は、犯罪被害者等への支援の基本となる事項を定めること等により、支援を総合的かつ計画的に推進し、被害の早期の回復・軽減、犯罪被害者等の生活再建の支援や権利利益の保護を図ることによって、社会全体で犯罪被害者等を支え、県民の誰もが安心して暮らせる地域社会の実現に寄与することを目的としています。

主な内容としては、基本理念として、犯罪被害者等支援は、誰もが犯罪被害者等になる可能性のあることを踏まえ、相互扶助の精神に基づき、社会全体で一丸となって推進されなければならないことなどを規定しています。

また、県は、犯罪被害者等支援を総合的かつ計画的に推進するために、支援推進計画を定め、公表するとともに、総合的な支援体制を整備し、市町村や民間支援団体への支援を行うこととしています。

さらに、支援従事者の育成や支援内容の充実に加え、支援の必要性等について県民の理解促進を図っていくこととしています。

代表質問から

財政問題

問 新型コロナウイルスの新規感染者が急増しているが、令和2年度2月補正予算では、どのような点を重視して編成したのか。

答 まず、新型コロナウイルス感染症対策として、
・ワクチン接種が円滑に実施されるよう、医療従事者への接種体制等の調整や専門的な相談に対応する・パルスオキシメーターの貸し出しやスマートフォンアプリの活用など、自宅療養している人に対する健康管理体制を強化する
・病床確保や検査体制について患者数の急増にしっかり対応する
などについて、必要な予算を計上し、万全な体制を取っていく。

併せて、国の大型経済対策に対応した取り組みについて、2月補正としては近年最大規模の予算を計上し、道路橋梁、河川海岸事業等の防災・減災対策や、農業の競争力強化などに取り組んでいく。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大など、状況に変化が生じた場合は、補正予算の追加提案や予備費の活用など、臨機応変に対応したい。

新型コロナウイルス感染症

問 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、大きな影響を受けている中小企業に対し、どのように支援を行っていくのか。

答 新型コロナウイルスの影響が長期化することにより、県内の中小企業は大きな影響を受けているものと

認識している。

県ではこれまで、最大40万円を支給する中小企業再建支援金について、売り上げ減少の比較期間の延長や対象拡大などを行い、約9万8千件の申請に対して、約231億円を支給した。

中小企業の資金繰りを支援する実質無利子・無担保の県制度融資についても、昨年末時点で約3万件、約5400億円の利用があり、多くの利用申込者が続いていることから、昨年12月末までであった申込期限を本年3月末まで延長した他、無利子となる融資枠を4千万円から6千万円に拡大した。

また、緊急事態宣言の発出を受け、人の流れが抑制されることによる影響は幅広い業種に及ぶことから、国に対して、持続化給付金および家賃支援給付金の再度の給付や、雇用調整助成金の特例措置のさらなる延長について、全国知事会等を通じて要望している。

今後とも、地域経済の担い手である中小企業を、しっかりと支援していく。

問 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について、県はどのように進めていくのか。

答 県では、昨年開始したワクチン接種の準備体制を強化するため、先月12日に、新型コロナウイルス感染症対策本部内に「ワクチン接種体制整備班」を設置した。

まずは、医療従事者等への優先接種を実施するため、医療関係団体や市町村等と連携し、接種施設を選定したところであり、国が示す3月中旬から接種が開始できるよう、対象者のリスト作成等に取り組んでいる。

今後は、市町村が実施する県民へのワクチン接種においても、広域的な視点から助言や調整などを行うとともに、県民や医療機関等に対する専門的相談体制を構築し、県民が円滑にワクチン接種を受けられるよう、着実に準備していく。



災害対策

問 東日本大震災や令和元年房総半島台風などの大規模災害を踏まえ、防災対策の強化にどのように取り組んでいるのか。

答 県では、甚大な被害をもたらした東日本大震災以降、災害時の被害を最小化する「減災」に重点を置き、学校や防災拠点等の耐震対策、堤防のかさ上げ等の津波対策、自主防災組織の育成などに取り組んできた。

しかし、令和元年房総半島台風等の一連の災害では、県の初動対応や情報収集などで、十分でない点もあったことから、その反省も踏まえて、配備基準の見直し等による初動対応の迅速化、市町村への早期情報連絡員派遣による情報収集体制の強化、電力会社との協定の締結による停電の早期復旧体制の整備などの取り組みを進めてきた。

今後とも引き続き、本県の防災対策について、訓練等を通じて、不断の点検・見直しを行い、自助・共助・公助が一体となった災害に強い千葉県づくりに取り組んでいく。

高齢者施策の推進

問 今後、急速な高齢化の進展が見込まれる中で、高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けられるよう、県はどのように取り組んでいくのか。

答 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるためには、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が重要である。

そのため、県では、地域住民による日常生活の支援の促進や、在宅医療と介護を一体的・継続的に提供するための関係団体の連携強化、地域包括支援センターの人材育成などを推進することで、地域包括ケアシステムの構築に取り組む市町村を支援している。

今後は、市町村の取り組み状況を訪問調査やデータ分析などにより詳細に分析し、地域の実情を把握した上で、アドバイザーを派遣するなど、より一層支援を充実していく。



農林水産業の振興

問 主食用米から飼料用米への転換について、どのように推進していくのか。

答 高齢化の進展や食の多様化に加え、新型コロナウイルスの影響等により主食用米の需要が減少しており、価格の大幅な下落が懸念されることから、主食用米の需要に応じた生産

を推進するためには、飼料用米などへの転換を拡大することが、喫緊の課題となっている。

このため国では、令和3年産米の生産調整に向け、転換実績などに応じた従来の助成に加え、県が行ってきた転換面積の増加分に対する助成にも併せて、支援を行うこととした。

これを受け県では、この増加分に対する助成をさらに拡充するとともに、継続分に対する助成単価も引き上げる。この国と県の支援の拡充措置を広く農業者に周知していくことにより、さらなる転換の促進を図っていく。

県内の幹線道路ネットワーク

問 圏央道や北千葉道路、新たな湾岸道路などの広域的な幹線道路ネットワークの充実・強化に向け、どのように取り組んでいるのか。

答 圏央道の大栄・横芝間については、令和6年度の開通に向け、着実に事業が進められており、一日も早い全線開通に向け、沿線市町と一体となって、国や東日本高速道路株式会社と最大限協力している。

北千葉道路では、成田市押畑から大山間で、橋梁工事等を進めるとともに、市川市から船橋市間については、先月に都市計画変更の手続きを完了し、赤羽国土交通大臣に対して、来年度の国による新規事業化を要望した。大臣から「国としても重要な案件として取り組んでいきたい」との前向きな発言があった。

また、昨年、基本方針が策定された新たな湾岸道路については、早期に計画の具体化が図られるよう、来年度からは専門の班を新設し、体制を強化する。

県としては、引き続き、広域的な幹線道路ネットワークの充実・強化が図られるよう、国や関係機関などと連携し、積極的に取り組んでいく。

防災教育

問 災害時に児童・生徒の命を守るため、この10年間にどのような防災教育を進めてきたのか。また、今後どのように取り組んでいくのか。

答 東日本大震災および一昨年の台風等では、本県において多数の児童・生徒が帰宅できないなどの被害が生じており、学校における防災教育が重要と認識している。

県教育委員会では、毎年度の防災教育調査の結果を基にテーマを設定した上で、防災教育のモデル校を指定し、教育活動全体を通じた防災教育や、家庭・地域と連携した防災訓練等を行っている。例えば、ある小学校では「児童の引き渡し」をテーマに、地震や台風を想定した訓練を行い、その成果を研修会を通じて広く県内に周知している。

今後とも、こうした取り組みを充実させることで、東日本大震災等の教訓を風化させることなく、子どもたち自らが、命を守る安全な行動を取れるよう、防災教育を進めていく。

停留所の安全性確保

問 安全性の確保に向け、今後、どのように検討していくのか。

答 まず、今後の検討について、国が主体となり、バス協会、道路管理者、自治会および警察等が協力し、先般、検討会が設置されたところであり、今後は優先順位を踏まえて、安全対策が必要な停留所ごとに、バス停の移設・廃止、バスの設置、横断歩道の移設の他、注意喚起等の対策を検討していく。

また、課題について、県警としては、国およびバス事業者等が、個々のバス停留所ごとに安全対策を検討する際には、県警本部と各警察署が

緊密に連携し、当該バス停留所の移設をはじめ、交通の安全を確保する上で必要な意見を積極的に申し入れていくことが重要である。

県警としては、本取り組みとともに、これまで重点的に取り組んできた交通安全教育や「ゼブラ・ストップ活動」を引き続き推進し、歩行者保護意識のさらなる醸成を図っていく。

教育環境の整備

問 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、自殺者が増加する状況下において、県として、子どもたちの心のケアのためのSNSを活用した相談事業を、今後さらに拡充すべきと思うかどうか。

答 SNSを活用した相談事業は、今年度から通年で実施しており、本年1月末までに延べ3796件の相談を受け、その中に新型コロナウイルスに関係した相談も145件受け付けている。

SNS相談を利用した生徒のアンケートでは「電話では緊張して相談できなかったが、SNSだと安心して相談できた」「周りにも気付かないで相談できた」などの声が寄せられており、生徒の悩みを広く、初期段階で受け止めている。

このため、令和3年度は、相談日を1日増やし、週3日に拡充することとし、生徒が抱える悩み等をしつかりと受け止め、適切な支援につなげていく。



各常任委員会の
主な質疑から

総務防災常任委員会

問 4月に更新されるちば電子申請システムは、どのような機能が拡充されるのか。

また、今後どのように利用拡大を図っていくのか。

答 次期システムでは、本人確認が必要な手続きや、複雑な申請様式でも電子申請が可能になる。

今後は、新たに拡充される機能を周知し、庁内や市町村に対してさらなる利用を働き掛けていく。

総合企画企業常任委員会

問 県営水道事業の次期中期経営計画案における災害拠点病院や防災拠点等の最重要給水施設への管路の耐震化率の目標はどうか。

答 優先的に耐震化を実施することとしており、計画期間の最終年度である令和7年度末までに耐震化率を80％以上にする。

健康福祉常任委員会

問 新型コロナウイルスに感染した自宅療養者等の外来や往診を行う医療機関に対する協力の支給により、どのような効果が見込めるのか。

答 医療機関の経済的負担を軽減し、外来や往診に対応する医療機関を増やすことにより、自宅療養者等の診療体制の強化が図られる。

環境生活警察常任委員会

問 県は「二酸化炭素排出実質ゼロ」の表明に当たり、県内企業や

経済関係団体と意見交換を行ったのか。

また、脱炭素社会の実現に向けて、今後どう取り組んでいくのか。

答 脱炭素化に向けては、事業者と連携して温暖化対策に取り組む必要があることから、県内のエネルギー産業、鉄鋼業、石油精製、化学業の10社および経済関係6団体と意見交換を行った。

県としては、県民に、これまで以上に温暖化対策の必要性を啓発するなど、脱炭素型のライフスタイルへの転換を促すとともに、今後、地球温暖化対策実行計画を見直す中で、国や市町村、産業界と連携した有効な取り組み等を検討していきたい。

商工労働常任委員会

問 1兆1400億円という過去最大の融資枠を引き続き確保する県制度融資について、利用状況や今後の見通しはどうか。

また、企業が必要な資金を得られるよう、県はどのように取り組むのか。

答 これまでに約8800億円の利用があり、年度末に向けて、資金需要の高まりが見込まれることから、必要な融資枠を確保するものである。

農林水産常任委員会

問 高病原性鳥インフルエンザの防疫措置の現状はどうか。

また、養鶏農家への支援にはどのようなものがあるのか。

5件の防疫措置が完了、このうち2件の移動制限区域が解除された。また、残る6件については殺処分が2月22日までに終了し、防疫措置を進めている。

支援については、発生農家に対し、殺処分したニワトリなどについて評価額の全額が国から交付される。また、移動等が制限された農場に対しては、売り上げ減少など損失が生じた場合には、国と県で全額を補償する制度が、また、経営支援としては融資制度がそれぞれ設けられている。

県土整備常任委員会

問 一宮川改修事務所の来年度の人員体制は、どの程度拡充されるのか。

答 今回の組織改正により、これまで兼務職員で対応していた用地業務について、9名体制の用地課を新設した。

文教常任委員会

問 変形労働時間制は1年単位だが、4月から開始しなくてはいけないのか。

また、変形労働時間制を全ての学校で導入しなければならないのか。

答 4月から開始する必要はなく、6月からの3カ月間など期間を設定し、実施することも可能である。

導入については、全ての学校や職員に適用しなければならないものではないが、総労働時間の縮減につながるので多くの学校に活用されるようにしていきたい。

なお、適用を希望する職員については、一定の条件を満たしていれば、本制度を適用できる。

地域トピックス ～一般質問より～

南房総ゾーン編

問 安房郡市内のびわ産地の復旧状況と今後の取り組みはどうか。

答 房総半島台風等により被害を受けたびわ産地の復旧に向け、倒伏した木の立ち上げや、植え替えなどに取り組んでいるが、生産者の高齢化に加え、苗木不足などにより、復旧は5割ほどにとどまっている。

このため県では、農協や生産者団体と連携し、県が育成する苗木の配布だけでなく、県外からも苗木を導入し、倒伏した木の植え替えなどを進めている。

また、市町や農業協同組合と連携し、高齢化などにより遊休化の恐れ

がある園地について、びわ産地全体を空撮したマップ等を活用しながら、意欲ある担い手への集積を図ることなどにより、びわ産地の復興を進めていく。



旬を迎えるびわ

令和3年6月定例県議会 会期および議事・委員会予定(素案)

月 日	議事・委員会予定	開議時間
6月17日(木)	開会 	午前10時
23日(水)	質疑並びに一般質問 	//
24日(木)	// 	//
25日(金)	// 	//
28日(月)	// 	//
29日(火)	// 	//
30日(水)	// 	//
7月 5日(月)	予算委員会 	午前10時30分
6日(火)	// 	//
7日(水)	常任委員会(商工労働・農林水産・県土整備・文教)	午前10時
8日(木)	// (総務防災・総合企画企業・健康福祉・環境生活警察)	//
13日(火)	閉会 	午後1時

※本案はおおむねの日程であり、招集日前の議会運営委員会で協議されます。
傍聴される場合は、議会ホームページで最新の情報をご確認ください。

 …テレビで生放送を予定しております。

 …パソコン、スマートフォンなどでインターネット中継をご覧になれます。

令和2年度 千葉県議会 児童・生徒表彰受賞者(学芸部門)

学校(団体)名	氏名	備考
個人	流山市立南流山小学校	高木 悠之介 そろばん
	流山市立西初石小学校	高嶋 優 そろばん
	八千代市立高津小学校	鈴木 唯斗 囲碁
	袖ケ浦市立蔵波小学校	佐久間 千那 図書館調査学習
	東金市立東小学校	石田 葉琉 作文
	船橋市立飯山満南小学校	大久保 優樹奈 メッセージ
	我孫子市立我孫子中学校	飛田 紫緒里 ホームソーイング
	富津市立大佐和中学校	鈴木 杏佳 標語
	松戸市立古ヶ崎中学校	肥塚 紗奈 作文
	流山市立おおたかの森中学校	大岩 宝新 ヴァイオリン
	袖ケ浦市立昭和中学校	柳田 蓮 図書館調査学習
	千葉市立土気南中学校	吉田 春香 ポスター
	千葉県立千葉女子高等学校	宮澤 結友 作文
	渋谷教育学園幕張高等学校	大野 綾夏 作文
	鎌ヶ谷市立鎌ヶ谷小学校 ※	村上 絢音 そろばん
	市川高等学校 ※	伊勢田 知広 そろばん
	千葉県立袖ヶ浦高等学校 ※	白井 綾音 書道
団体	習志野市立谷津小学校	合奏
	千葉市立幕張西中学校	おべんとう制作
	船橋市立行田東小学校 ※	合奏

令和2年度 千葉県議会 児童・生徒表彰受賞者(スポーツ部門)

学校(団体)名	氏名	備考
個人	千葉大学教育学部附属小学校	森 遼人 フィギュアスケート
	千葉市立緑が丘中学校	馬場 せせら 新体操
	四街道市立四街道西中学校	牧野 友哉 陸上
	君津市立君津中学校	藤井 清雅 陸上
	植草学園大学附属高等学校	吉岡 詩果 フィギュアスケート
	成田高等学校	小坂井 智絵 クロスカントリー
	日本体育大学柏高等学校	TUVAADORJ BUKHCHULUUN レスリング
	八千代松陰高等学校	石井 優吉 陸上
	船橋市立船橋高等学校	日高 大輝 体操
	船橋市立船橋高等学校	江俣 有寿彩 体操
	印西市立原小学校 ※	菊池 柚子 体操
	酒々井町立酒々井中学校 ※	前田 拓輝 陸上
	東邦大学付属東邦中学校 ※	岡留 大和 水泳
団体	日本体育大学柏高等学校	レスリング
	東京学館高等学校	体操
	ダンススタジオみやおか(足立拓海・木下真代) ※	ダンス
	ダンススタジオみやおか(木下将希・小西乙愛) ※	ダンス

※3月18日に新たに6個人、3団体が表彰されました。

予算委員会が開催されました



2月16日(火)～18日(木)の3日間にわたり予算委員会が開催されました。

本委員会では、令和3年度予算議案について、横断的・多角的に審査が行われ、活発な議論が展開されました。

ちば県議会だより

一般質問

質問項目は、主な項目を掲載しています。
その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。

千葉県議会 質問項目 2月 検索

2月5日(金)



立千民
竹内 圭司 議員
(千葉市緑区)

新型コロナウイルス感染症に係る保健所の体制整備
千葉県受動喫煙防止条例
県警における女性幹部職員登用の
わいせつ行為をした教員への対応



自民党
瀧田 敏幸 議員
(印西市・印旛郡栄町)

児童虐待防止対策
消防広域化
AED及び心肺蘇生法の普及促進
地籍調査の推進

2月8日(月)



自民党
小路 正和 議員
(いすみ市)

鳥インフルエンザ対策
キョン対策
JR外房線のダイヤ改正
県立高校の重要性



自民党
川名 康介 議員
(鴨川市・南房総市・安房郡)

新型コロナウイルス感染症対策
令和元年房総半島台風等の災害
からの復旧
ナラ枯れ被害への対策
山地治山事業



自民党
三沢 智 議員
(館山市)

令和元年の台風15号等における被災住宅への支援状況
船形漁港の活性化
館山湾の活用
県立館山運動公園



公明党
藤井 弘之 議員
(松戸市)

新型コロナウイルス感染症対策
労働者協同組合法施行
都市農業
特殊詐欺



無所属
市原 淳 議員
(茂原市)

医療・福祉
移住
河川問題
長生郡市における施設整備

2月9日(火)



自民党
中沢 裕隆 議員
(柏市)

デジタル化の推進
新型コロナウイルス感染症対策
教育問題
道路問題



自民党
茂呂 剛 議員
(八千代市)

新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」の活用
ちば保育士 保育所支援センター
防災対策
東葉高速鉄道



自民党
秋本 享志 議員
(白井市)

新型コロナウイルス感染症
防災啓発
道路問題
農業問題



千翔会
岩波 初美 議員
(鎌ヶ谷市)

児童相談所運営と子どもの権利擁護
令和元年の台風で住まいを失った被災者への対応
新型コロナウイルス感染症対策
病院会計の経営改善



無所属
川井 友則 議員
(松戸市)

知事の政治姿勢
カーボンニュートラル
教育
病院事業会計

2月10日(水)



立千民
網中 肇 議員
(千葉市中央区)

新型コロナウイルス対策の強化・拡充
鳥インフルエンザ対策の強化・拡充
介護保険制度の充実・強化
市県民税の納税猶予・延長



自民党
中村 実 議員
(船橋市)

市川児童相談所船橋支所の設置
商店街が整備する街路灯への支援
SDGsの理念の施策への取り入れ
知事の靖國神社参拝



自民党
宮坂 奈緒 議員
(浦安市)

海岸高潮対策
自殺者対策
高齢者の孤立化防止対策
女性の視点から見た防災



共産党
みわ 由美 議員
(松戸市)

新型コロナウイルス感染症対策
2021年度予算案
児童虐待防止
ジェンダー平等



自民党
高橋 祐子 議員
(富里市)

乳がん検診と高濃度乳房の通知
PFOS含有泡消火薬剤の更新
2050年カーボンニュートラルに向けて
性犯罪・性暴力被害者への支援

2月12日(金)



立千民
鈴木 陽介 議員
(四街道市)

コロナ禍の視覚障がい児者支援
「ほじょ犬」の理解促進
歩いていて楽しい都市づくり
県内初の小児救命救急センター



自民党
佐藤 健二郎 議員
(習志野市)

新型コロナウイルス感染症対策
環境問題
高潮対策
災害用備蓄物資の整備

2月定例県議会 知事あいさつ

新型コロナウイルス感染症

本県の新規感染者数は、12月中旬から下旬にかけて急激に増加し、年末年始には200名を超える日が続いていたことから、1月2日に、1都3県で連携し、国に対して緊急事態宣言の発出を検討するよう要望するとともに、1月4日には、県内全域の飲食店の皆さまに対し、20時まで営業時間を短縮していただくこと等について協力を要請し、ご協力いただいた中小企業等の皆さまに対しては、協力金を支給することとしたところです。

その後、1月7日には、国による2度目の緊急事態宣言が行われたところであり、これを受けて、営業時間の短縮をお願いする期間を延長するとともに、大企業まで協力金の支給対象を拡大しました。

また、1月12日には、私自身、県内の飲食店を視察し、直接、事業者の皆さまに対し、感染症の拡大防止にご協力をお願いしたところです。

しかし、その後も、感染拡大は収まらず、1月15日には新規感染者数が過去最高の504人となるなど、大変憂慮すべき事態となりました。

私は、このままの感染状況が続く、医療崩壊が進行していく事態を何としても防ぐため、県として、医療提供体制の強化に向けて、可能な限りの対策を打つことが必要と考えました。

そこで、1月22日には病床確保計画のフェーズを最高ランクに引き上げるとともに、医療機関の皆さまに対して、これまでコロナウイルス感染症患者の受け入れをしていない病院を含め、さらなる病床確保にご協力をお願いを致しました。

また、がんセンター旧病棟を活用した臨時医療施設を、2月上旬に開設し、最大で66床の病床を確保することと致しました。

さらに、軽症者等のための宿泊療養施設を、新たに千葉市内に確保し、1月27日から受け入れを開始致しました。

また、不幸にも自宅療養中の方がお亡くなりになる事例が発生したこと等を踏まえ、病床の逼迫により自宅療養をされている方への対応に万全を期すため、12月下旬から保健所で配布しているパルスオキシメーターについて、活用を拡大することと致しました。

県では、こうしたできる限りの対策を行っているところですが、感染の拡大が収まらなければ、国による緊急事態宣言の延長や、より一層の強い措置が必要になることも考えられます。

こうした事態を避けるためには、県民の皆さま一人一人が、危機意識を持って、人と人との接触を極力減らす行動を取ることが何よりも重要です。

毎朝、主要な駅において、県の職員がプラカードを持って外出自粛を呼び掛けているところですが、県民の皆さまにおかれは、不要不急の外出を、昼夜を問わず控えていただくこと、また、会話をする際のマスク着用を徹底していただくこと、これだけは実践してください。



いま一度、感染防止対策の徹底へのご協力を何とぞよろしくお願い申し上げます。

高病原性鳥インフルエンザ

昨年の12月24日および今年11日に、いすみ市の農場において高病原性鳥インフルエンザが発生しました。

新型コロナウイルス対策のさなかではありましたが、県では、発災後速やかに対策本部を立ち上げ、全庁を挙げた応援体制を構築するとともに、地元市、自衛隊、関係団体等と連携し、全国最大規模の約230万羽の殺処分を完了致しました。

昼夜を徹しての作業に従事していただいた自衛隊の皆さま、ご協力いただいた国、地元市、関係団体等の皆さまに対し、心から感謝を申し上げます。埋却や鶏舎・農場内の清掃・消毒等も含めた防疫措置についても、2月中旬には終了するめどがついたところです。

しかし、こうした矢先、1月21日および24日に、それぞれ横芝光町・匝瑳市において、新たな発生事案が確認されました。

両事案ともに2日後には防疫措置が完了したものの、県内では短期間に4件もの発生が確認されたことになり、強い警戒感をもって対応する必要があると考えております。

何としても、これ以上の発生を防ぐため、県内全ての養鶏場等について、野鳥や小動物の侵入防止や農場内の消毒の実施等の衛生管理基準の遵守徹底を図るなど、県として最大限の対策に努めてまいります。

令和3年度当初予算案

このたび提案致しました案件は、令和3年度当初予算案、令和2年度の補正予算案、各種条例案およびその他附帯議案の80議案の他、報告



自民党
吉本 充 議員
(富津市)

海岸漂着物対策
災害対策(小糸川・湊川)
国道127号城山トンネル改修
県立富津公園の活用と整備

2件です。
令和3年度当初予算は、3月に知事選挙を控えていることから「骨格予算」として編成しました。

このため、当初予算案には、人件費、社会保障費、公債費等の義務的な経費と、継続事業や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を計上致しました。

なお、政策的な判断を要する経費や補助制度の創設などの新規事業、基盤整備のうち新規着手分などについては、「肉付け予算」として、6月補正予算で対応することを予定しています。

また、新型コロナウイルス感染症対策については、医療提供体制の整備などに必要な費用を見込みました。

その結果、一般会計の予算規模は、1兆9898億1682万円で、前年度当初予算と比べ9.4%の増となっています。

さらに、令和2年度の2月補正予算において、国の補正予算に対応した防災・減災対策などの経費を373億円計上しており、当初予算と一体として、事業を実施してまいります。

この他、主な事業として「新型コロナウイルス感染症対策」、「デジタル社会の推進」、「子ども・子育て」、「福祉・医療」などの概要説明がありました。

さらに、令和2年度2月補正予算案、提出された主な議案の概要についての説明の後、北千葉道路についてなど、当面する諸問題について報告がありました。

知事あいさつの全文は、県ホームページでご覧になれます。

千葉県議会 知事あいさつ 検索